

5. 災害看護をリードする活動

1) 民間団体との連携

(1) NGO との連携

南海トラフ地震・津波被害対策は大学にとっても最優先課題であるが、災害対策研究・教育を強化する目的で、2020年1月に認定特定非営利活動法人ピースウィンズジャパン（PWJ、本部：広島県神石高原町）と連携協力協定を締結した。連携協力協定の内容は、災害時連携および平時の教育研究活動での連携についてである。

表 本協定による主な支援・連携内容

1	災害発生時の支援 <ul style="list-style-type: none">・PWJの医療従事者・救助隊員・航空機等の派遣・本学が必要とする救援物資の輸送、患者搬送・災害発生時の被災者支援にかかる人員派遣、施設・用地の提供等
2	平時の連携協力 <ul style="list-style-type: none">・知的・人的・物的資源、技術の活用及び相互協力・文化・福祉・健康・教育・防災等にかかる貢献及び人材育成・学生のインターンシップ活動・災害発生時に備えて実施する平時の準備

本年度の連携実績は以下の通りである。

①学生インターンシップ

2019年6月～7月、PWJ国内事業部で共同災害看護学専攻博士課程4回生1名のインターンシップを受け入れていただいた。学生はインターンシップ期間中に季節性豪雨対応策の検討、平時訓練への参加、備品管理体制の整備で実践的な学習をした。その後の台風15号、19号災害では、この学生がPWJの救援チームに加わり、被災者救護、病院間移送等で活躍した。

②海外事業への看護学部教員の派遣

i. ネパール

PWJは2015年の地震で甚大な被害を受けたシンドゥパルチョーク郡において、災害の影響で損壊した給水施設の修復や新規の建設による安全な水の供給事業を実施している。新規に開始する衛生教育事業に関しての助言を行うため、2019年11月上旬の1週間、木下准教授が専門家として現地に派遣された。

ii. ミャンマー

南東部カレン州は、少数民族とミャンマー中央政府との長年の紛争によって被害をうけた地域というばかりではなく、毎年雨季に起こる浸水による被害を受けている地域である。PWJでは長年にわたり当地でインフラの整備に加えて衛生教育を実施しているが、これまでその効果についての評価が十分行われてこなかった。PWJと本学との連携協定締結を背景に、この事業の効果を評価し、助言を行うために、2020年2月上旬の1週間、木下准教授が現地に赴き指導を行った。

(2) こうち減災女子部の立ち上げ

女性防災プロジェクトの修了生が、①それぞれの地域におけるケアの視点に基づいた防災活動を共有する「場」、②男性も要支援者も含めた全体最適のお互い様ケアとしてのプライマリヘルスケアの推進を検討する「場」、③多様な女性がニーズに基づき、無理なく、多様な分野で知識習得できる「場」が必要であると考え、そのために部活動のように出入り自由な楽しい場として「高知減災女子部」が発足した。

プロジェクトベースドラーニング（以下、PBL）を応用した地域課題解決型のグループワークを中心とした研修プログラムで参加者の自主性や自律性を重視した形で実施した。

参加者はまず、自分たちが抱えている不安や課題から取り組みたいことを話し合い、主体的に各々が取り組むテーマを設定、自律的にグループを形成し1年間活動を進めた。1年ごとにメンバーを新たに募集する形で3年間を通して、10～60歳代の女性50名の参加があった（3年間継続のものもあり）。参加者は立場も防災に関する知識も多様であった。

表1 PBLを応用した研修プログラムへの適応

NO	PBL	プログラムへの適応
①	課題に出会う（テーマ設定）	知識の Input と課題の洗出し・設定
②	どうしたら解決できるのかを考える（解決策を考える）	グループによる 年間計画作成
③	相互に話し合い、何をしようとするのかを明確にする	グループでの役割分担
④	自主的に学習する	個々の Input
⑤	新たに学習した知識を問題に適用する	得られた知識を基盤に活動を行う
⑥	学習したことを要約する	活動結果のまとめ・発表

プログラムの進行に合わせ、過去の災害時における避難生活の実態、特に女性の被害や困難さや、その背景についての理解を深め、女性が防災にかかわることの必要性と役割を認識する Input を行い、最終的には行政当局への提案プレゼンテーションを行う形で企画力や地域での活動の展開の仕方につなげられるようサポートを行った。これにより、市と緊急時配送計画について女性の視点で支援物資のニーズを提言する場を頂いたり、自主防やP T Aの避難訓練を企画運営したり、職場で防災担当を任される、防災士会理事が増加するなど平時の女性視点の防災が広がった。今後は、女性防災プロジェクトを継続し「新入部員」を増やすとともに、SNSなどを活用した場所や時間を選ばない情報発信を行っていききたい。



2) オープンデータ活用防災ポータル「まちケア」の開発・運用

平常時から防災に活用できるオープンデータの整備を支援するため、倉敷市真備地区の浸水被害を事例として防災(水害)に役立つオープンデータを調査・整理して必要なデータセットを定義し、「中国地域オープンデータ MAP」サイトで公開し、「ICT 地域活性化大賞 2020」優秀賞を受賞した。

平成 30 年 7 月豪雨の被災地、倉敷市真備地区で立ち上げた被災者支援情報ポータルサイト「まびケア」を全国どこでも利用できる「まちケア」として機能拡充した。被災地における病院、薬局、飲食店、コンビニエンスストアの開業時間や緊急支援など「暮らしと健康に必要な情報」を提供する情報サイトとした。「まちケア」のデータ項目や分類は、真備地区の支援団体、避難場所でのヒアリングから、水・食糧・生活環境、健康に関わるものを把握・分類し、3 日、1 週間、2 週間、1 ヶ月の時系列ごとに整理して定義した。車中泊や神社、公園など指定避難所以外で生活する被災者の方もスマートフォン等で必要な情報が参照できるように、避難所に貼ってあるポスターや役立つ口コミ情報を集めてデータ化し、位置情報付きで提供するようにした。

これを令和元年に発生した台風 15 号、台風 19 号の被災地での活用など広域展開を図り、千葉県館山市では Wi-Fi スポットと充電スポットを追加するなど、各被災地の状況に応じて編集した。医療機関情報はホームページで公開されていたデータを活用したため、約 300 件の情報を 2～3 時間で公開できた。真備で復旧に役立ったホームセンターとドラッグストア情報は、ホームページから情報収集してデータ作成したため数日かった。

混乱した現場で避難所に貼ってあるポスターや役立つ口コミ情報を集めてデータ化するのが困難であったため、今後は、非常時に正確な情報をスピーディに提供するためにも医療機関やトイレ、店舗などの施設情報はオープンデータとして平時から準備しておくことを提案した。

なお、高知医療センターとの合同災害訓練、及び災害看護の授業で教育用として紹介し活用した。

- ・まちケア提供地域数 5 件(被災地 4 地域、教育用 1 地域)
- ・まちケア投稿情報数 1,866 件(被災地 1065 件、教育用 801 件)

被災地:スポット 959 件、お知らせ 89 件、お役立ち情報 17 件 1065 件

教育用:スポット 795 件、お知らせ 0 件、お役立ち情報 17 件 801 件

